

# 施策目標に関する中長期的な目標と成果指標(24年度実績評価用)

## 政策目標10 科学技術の戦略的重点化

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<p><b>5 原子力分野の研究・開発・利用の推進</b></p>	<p>1 エネルギーの安定供給、原子力を利用する先端科学技術の発展に資する研究開発成果を得る。</p>	<p><b>【成果指標(アウトカム)】</b>                      ① 高速増殖炉サイクル実用化研究開発の進捗状況                      (23年度実績:東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、革新的な要素技術の研究開発を原則凍結した上で、維持管理に適切な養生・保管施策を施し、維持管理を実施した。/24年度以降目標:平成24年夏を目途に見直されるエネルギー・原子力政策を踏まえて対応する。)                      ② 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の研究開発の進捗状況                      (23年度実績:東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、平成23年度に実施することとしていた40%出力プラント試験については、その実施を見送り、安全性向上のための活動を最優先に実施した。また、平成22年8月の炉内中継装置の落下トラブルについては、23年6月、中継装置の引き抜きを行った上で、24年3月には原因や対策等を取りまとめ、原子力安全・保安院に提出した。/24年度以降目標:平成24年夏を目途に見直されるエネルギー・原子力政策を踏まえて対応する。)                      ③ 原子力システム研究開発事業の進捗状況                      (20～23年度実績:競争的資金制度の活用により、革新的な原子力システムの実現に係る研究開発を実施。「特別推進分野」については高速増殖炉サイクル技術の実用化に向け、有望な革新的原子力システム候補に係る枢要技術の研究開発が着実に進捗。また、共通基盤技術の創出を目指し研究開発を実施する「基盤研究分野」についても、これまでに得られた優れた成果が革新的技術として「特別推進分野」の研究開発課題に直接反映されるなど順調に進捗している。23年度は、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上のための研究開発を実施した。/目標24年度以降:多様な原子力システムに関し、安全基盤技術等における革新的な技術開発を実施するとともに、それを支える将来の原子力人材を育成する。)                      ④ ITER 計画等の推進の進捗状況                      (23年度実績我が国分担当のトロイダル磁場コイル導体の7割以上を製作完了する等、分担機器の調達に必要な活動を確実に進めた。幅広いアプローチ(BA)活動では、国際核融合エネルギー研究センターにおいて、平成24年1月に欧州調達のスーパーコンピューターが運用開始する等、研究開発活動が本格化した。/目標:24年度以降・ITER計画については、2007年10月発効のITER協定に基づき、国際情勢等に配慮しながら、引き続き機器製作等を進める。BA活動でも、2007年6月発効のBA協定に基づき、国際情勢等に配慮しながら、設備整備、研究開発活動等を進める。)</p>
<p><b>【担当課(関係課)】</b> 研究開発局 原子力課</p>	<p>2 国民生活の質の向上および産業の発展のため、量子ビームテクノロジー等について、科学技術・学術分野から各種産業にいたる幅広い分野での利活用を図る。</p>	<p><b>【活動指標(アウトプット)】</b>                      ① 大強度陽子加速器施設(J-PARC)の利用状況(物質・生命科学実験施設一般利用申請課題数(件))(22年度実績:227件/目標:24年度:300件)                      ② 重粒子線がん治療研究の進捗状況(重粒子線がん治療による年間当たり治療患者数(人))(23年度実績:648人/目標:毎年度:500人)</p>
<p><b>【施策の概要】</b> 長期的なエネルギー安定供給、原子力を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力の多様な可能性を最大限引き出す研究開発成果を得る</p>	<p>3 原子力にかかる人材の育成・確保、国際協力の推進、電源立地対策としての財政上の措置などを通じ、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。</p>	<p><b>【成果指標(アウトカム)】</b>                      ① 核物質が核兵器等に転用されていないことの確認状況                      (23年度実績:我が国のすべての核物質が平和的活動の中に留まっている(拡大結論)との評価結論をIAEAから得た。/目標:23年度以降・「原子炉等規制法」に基づく保障措置検査(査察)等の厳格な実施及び「日・IAEA保障措置協定」に基づくIAEAの査察の適切な受入等により結果としてIAEAから「拡大結論」を得る。)                      ② 原子力分野の人材育成の進捗状況                      (23年度実績:産学官の関係機関が連携した効果的・効率的・戦略的な人材育成を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、新規課題6件を含む計14件を実施。/目標:24年度以降:我が国の産学官の原子力関係機関の連携を強化し、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する。)                      ③ 原子力分野の国際協力の進捗状況                      (23年度実績:GIF等の先進国との研究開発協力に参画するとともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。/目標:23年度以降:GIF等の先進国との研究開発協力への参画や、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施する。)                      ④ 電源立地対策の進捗状況                      (23年度実績:立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し、初等中等教育段階からの理解促進を図った。/目標:24年度以降:立地地域との共生に努めると共に、原子力への理解促進を図る。)</p>
	<p>4 東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染や廃炉に必要な研究開発を推進する。</p>	<p><b>【成果指標(アウトカム)】</b>                      ① 除染や廃炉に必要な研究開発の取組                      (目標:23年度以降:除染技術については、(独)日本原子力研究開発機構が開発・実証の取組を進めるとともに、大学・民間企業等から提案される様々な除染技術について専門的見地から評価・検証を行う。廃炉の研究開発については、政府、研究機関、東京電力、メーカーによる全体の研究開発計画に沿って取り組み一定の成果を上げる。)</p>

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 当初予算 算額 (千円)	23年度 補正予算 算額 (千円)	24年度 当初予算 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加	78,918	-	72,800	NEAデータバンク事業において、参加国からニーズの高い原子力関係の核データ(原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ)、計算コード(各種の計算や解析に用いるプログラム(ソフトウェア))等の収集・整備・保管等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されている。	0285	3-③	研究開発戦略官付
国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費	7,358,144	12,985,500	7,006,562(うち復興特会(文科省)1,860,367)	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証するため、日欧米などの7極が協力し国際熱核融合実験炉(ITER)計画を推進。実施主体である国際熱核融合エネルギー機構(ITER機構)へ組織運営等のための分担金を拠出するとともに、我が国が調達責任を有する機器の製作やITER機構への人員派遣等を通じ、ITER計画の着実な推進を主導。(補助率:定額)	0296	1-④	研究開発戦略官付
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	612,425	-	713,057(うち復興特会(文科省)359,497)	大学、独立行政法人、民間企業等を対象とし、原子力基礎科学、量子放射線科学及び人文・社会科学等の幅広い原子力分野の基礎的・基盤的研究を推進し、技術基盤を充実するとともに、原子力研究の裾野を拡大する。【競争的資金として実施】	24年度 新規事業 0029 0298	1	原子力課
国際原子力人材育成イニシアティブ	334,700	-	518,979(うち復興特会(文科省)240,000)	大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、産学官の関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する。	24年度 新規事業 0030 0299	3-②	原子力課
国際約束に基づく保障措置の実施(※2)	2,930,459	-	2,832,094	日・IAEA保障措置協定等の国際約束に基づく保障措置を適切に実施するため、核物質の在庫量等の情報に関する整理及び解析業務、及び保障措置検査等実施業務の全部又は一部を、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関に行わせるものである。このうち、保障措置検査等実施業務の具体的内容については、①原子力事業者(加工、原子炉、再処理、使用施設など)等に対し実施する査察、②原子力事業者等から採取した試料の分析、③保障措置の適切な実施のために必要な技術的検査に関する調査研究を実施している。	0300	3-①	開発企画課核不拡散・保障措置室
試験研究機関等の試験研究に必要な経費	74,281	-	-	各省の国立試験研究機関及び独立行政法人(旧国立試験研究機関)を対象に、物質・材料基盤技術分野、生体・環境基盤技術分野、システム基盤技術分野の3基盤技術分野について、試験研究費を支援。平成20年度から新規採択を停止し、現在は継続課題についてのみ実施しており、平成23年度で終了する。	0320	1	原子力課
放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	97,361(エネルギー特会)	-	58,127(エネルギー特会)	I. 近隣アジア諸国における原子力開発利用とその安全性について、近隣アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)のもと、テーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催することで情報収集を行い、得られた情報に基づき、原子力発電施設等の立地地域の研究開発機関等に提供する。 II. 平成18年から平成22年までは、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会(中性子利用技術移転推進プログラム)を設け、民間企業等を主体とした先見のかつ革新的な放射線利用の普及を図った。なお、平成23年度においては、東日本大震災により研究炉(JRR-3)の運転停止が長期化したため、前年度までの当該事業について、利用者の追跡調査を行い、その効果を取りまとめた(平成23年度で終了)。	0449	3-④	研究開発戦略官付
核燃料サイクル関係推進調整等委託費	107,888(エネルギー特会)	-	93,384(エネルギー特会)	高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄物処分に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。また、原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線等に対する国民の理解増進を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、環境省に事業の一部(放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動)が移管される予定である。	0450	3-④	核燃料サイクル室
原子力教育支援事業委託費	473,343(エネルギー特会)	-	426,008(エネルギー特会)	学校教育の場などでの原子力に関する教育の取組の充実を図るための教員向けセミナーの開催や簡易放射線測定器の貸出などの事業による支援の実施。平成23年度からは、放射線等の理解に重点化して実施。	0451	3-④	立地地域対策室
環境放射能水準調査等委託費(※2)	758,223(エネルギー特会)	5,698,718	1,792,609(エネルギー特会)	①47都道府県における環境放射能調査の実施、②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集を実施。	0452	3-④	防災環境対策室
三次被ばく医療体制実効性向上調査等委託費(緊急時対策総合支援システム調査の大部分が規制庁に移管するため、名称を変更)(※1、2)	1,233,551(エネルギー特会)	-	73,400(エネルギー特会)	①原子力発電施設等周辺の緊急時対策について緊急被ばく医療に関する総合的な調査を行い、各地方公共団体や防災関係機関が行う緊急被ばく医療体制の実効性向上を図るための調査、②原子力防災対策における防護対策の実施に係る支援をより効果的に実施するため、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム、緊急時モニタリング技術等について調査、③原子力防災体制の実効性を高め、災害応急対策の向上に資するため、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力防災訓練の状況や事後対策訓練等の状況について調査、を実施する。	0453	3-④	防災環境対策室

海洋環境放射能総合評価委託費(※2)	519,245 (エネルギー特会)	799,099	891,874 (エネルギー特会)	漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図るため、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施。	0454	3-④	防災環境対策室・核燃料サイクル室
原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費(※2)	251,271 (エネルギー特会)	-	211,342 (エネルギー特会)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等(原子力発電施設等の放射線業務従事者及び元従事者)を対象に、被ばく情報を入手するとともに、住民票を入手し生死情報を得る。死亡が確認された調査対象者については、厚生労働省の人口動態調査死亡票と突き合わせて死因を確認する。そのうえで、死因と被ばく線量との関係を統計的に解析する。	0455	3-④	振興戦略官付
原子力関係研修事業等委託費(※1、2)	645,178 (エネルギー特会)	-	503,568 (エネルギー特会) (但し、この他に移管分として、276,268千円)	①原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うため、地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修、②原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修、③平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への放射能分析に係る技術研修、を実施する。	0456	3-④	防災環境対策室
国際原子力安全交流対策委託費	190,901 (エネルギー特会)	-	166,874 (エネルギー特会)	アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招聘へいり我が国の技術者・研究者の派遣を通して、各国に対して原子力研究開発利用に関する研修、技術訓練を行う。また、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術・情報等を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映する。	0457	3-④	研究開発戦略官付
電源地域産業育成支援補助金	129,000 (エネルギー特会)	-	109,650 (エネルギー特会)	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の設置が行われている市町村等における、一般社団法人又は一般財団法人が実施する産業育成事業に対する補助金を交付する。	0458	3-④	立地地域対策室
電源地域振興促進事業費補助金	1,880,000 (エネルギー特会)	-	1,790,000 (エネルギー特会)	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	0459	3-④	立地地域対策室
原子力発電施設等研修事業費補助金	79,800 (エネルギー特会)	-	79,800 (エネルギー特会)	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図るための研修事業に対する補助を行う。	0460	3-④	核燃料サイクル室
電源立地地域対策交付金	7,783,171 (エネルギー特会)	-	7,434,430 (エネルギー特会)	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	0461	3-④	立地地域対策室
広報・安全等対策交付金	160,000 (エネルギー特会)	-	113,337 (エネルギー特会)	制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるため、当該施設のサイト数等により算定される交付金額(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	0462	3-④	立地地域対策室
交付金事務等交付金	2,600 (エネルギー特会)	-	2,000 (エネルギー特会)	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	0463	3-④	立地地域対策室
放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	1,038,739 (エネルギー特会)	-	910,427 (エネルギー特会)	原子力発電施設等の所在している都道府県の計画と申請に基づき、当該都道府県における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人材育成事業に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	0464	3-④	立地地域対策室
原子力・エネルギー教育支援事業交付金	350,180 (エネルギー特会)	-	315,163 (エネルギー特会)	全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。平成23年度は、放射線等の理解に重点化して実施。	0465	3-④	立地地域対策室
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	1,600,000 (エネルギー特会)	-	1,348,934 (エネルギー特会)	高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。	0466	3-④	立地地域対策室
放射線監視等交付金(※2)	5,046,701 (エネルギー特会)	-	6,715,655 (エネルギー特会)	地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))における①環境放射線監視を行うために必要な施設等の整備、②原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査、等を実施するための交付金を交付する。	0467	3-④	防災環境対策室
大型再処理施設等放射能影響調査交付金	3,120,532 (エネルギー特会)	-	2,977,204 (エネルギー特会)	大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県に対して、施設から放出される放射性物質について、生態系における挙動や周辺環境等に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施するための経費を交付する。	0468	3-④	核燃料サイクル室

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(※1)	555,540 (エネルギー特会)	-	0 (但し、他に移管分として、664,306千円)	地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))が必要とする①地方公共団体と緊急事態応急対策拠点施設等とを結ぶ専用回線の維持管理等、②防護服、サーベイメータ等原子力防災に係る資機材整備、③防災業務関係者の知識の習得のための研修参加等に必要な経費及び④緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、等の費用について交付金を交付する。	-	3-④	防災環境対策室
国際原子力機関拠出金	69,272 (エネルギー特会)	-	56,147 (エネルギー特会)	国際原子力機関(IAEA)にて実施されている以下のプロジェクトについて特別拠出金を拠出する。 I. 原子力研究開発利用に関する安全性の調査及び評価 各国の原子力施設等について、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価を実施する。	0470	3-③	研究開発戦略官付
経済協力開発機構原子力機関拠出金	120,278 (エネルギー特会)	-	102,711 (エネルギー特会)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)にて実施されている以下のプロジェクトについて特別拠出金を拠出する。 I. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成 各国の研究状況を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。 II. 放射線による障害の防止に関する調査 先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。 III. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討を行う。	0471	3-③	研究開発戦略官付
原子力人材育成プログラム	140,568 (エネルギー特会)	-	77,079 (エネルギー特会)	大学・大学院、高等専門学校を対象とし、各学校における特色や強みのある原子力分野の教育研究活動を支援し、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、試験研究炉や放射性同位体を用いた実習を通じて実践的な技術の習得を行う。	0472 0479	3-②	原子力課
解体撤去等委託費(※2)	199,244 (エネルギー特会)	-	266,907 (エネルギー特会)	原子炉等規制法に基づき安全を確保しつつ、①設備(グローブボックス及びセル)の除染解体手順・リスクの検討、②保有プルトニウム等の移動先の選定、③プルトニウム等を含む放射性廃棄物の減容化と廃棄物の一時保管方法についての検討を実施した上で、段階的に当該施設を解体撤去する。	0473	1	核不拡散・保障措置室
発電用新型炉等開発調査委託費(※2)	263,236 (エネルギー特会)	-	228,926 (エネルギー特会)	IAEAによる疑惑に対する反証手段を確保・維持するため、IAEAの環境分析能力の強化に対応し、IAEAが導入を進めている超高感度の質量分析技術に対応する微量分析手法(MOX粒子中のプルトニウムを対象)の開発調査及び既存分析手法の適応化試験を実施する。	0474	3-①	核不拡散・保障措置室
原子力平和利用確保調査委託費	23,311 (エネルギー特会)	-	20,979 (エネルギー特会)	米国等の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを各種学会、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査する。	0475	3-③	研究開発戦略官付
大型混合酸化燃料加工施設保障措置試験研究委託費(※2)	134,966 (エネルギー特会)	-	94,220 (エネルギー特会)	大型MOX燃料加工施設について、各種保障措置要素技術の総合的な開発に向けて、①MOX原料粉末貯蔵容器測定機器(IPCA)の性能確認試験、②燃料集合体測定機器(AFAS)の性能確認試験、③バルク工程内MOX粉末・ベレット(サンプル)測定機器(AVIS)の性能確認試験を実施する。	0476	3-①	核不拡散・保障措置室
原子力システム研究開発委託費	3,617.774 (エネルギー特会)	▲60,000	2,255.992 (エネルギー特会)	大学、独立行政法人等を対象とし、直面する原子力の様々な課題を解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の向上を図るため、多様な原子力システムに関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を実施する。【競争的資金として実施】	0477	1-③	核燃料サイクル室
核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費	108,701 (エネルギー特会)	-	-	ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえた評価システムの開発、並びにふげん等原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、これらの設備に付着した放射性物質を除去し、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。	0478	1	核燃料サイクル室・放射性廃棄物企画室
原子力平和利用調査等事業拠出金	139,567 (エネルギー特会)	-	116,954 (エネルギー特会)	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される ○核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討 ○核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発にかかる調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取り組みについて特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。	0480	3-③	研究開発戦略官付
原子力研究開発利用の推進	152,094	1,087.899	169,305	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、核融合研究等の原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施するとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた、原子力損害賠償制度の運用等を行う。	0294	1~4	原子力課
核不拡散・核セキュリティ関連業務	1,225,000	-	1,232.935 (うち復興特会(文科省)532,000)	核不拡散・核セキュリティ総合支援センターをJAEAに設置し、アジアをはじめとした国々を対象とし、核不拡散・核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するための人材育成を行うとともに、核測定や核鑑識に関する技術開発を行う。	24年度新規0031 0301	3-①	核不拡散・保障措置室
放射線医学研究開発拠点整備費等補助金	-	22,276.183	-	福島県において、放射線医学・最先端診断に係る研究開発等の拠点となる施設や、放射性物質の除染等に関する調査研究・情報発信の拠点となる施設の整備等を行う。	-	4	原子力課・研究振興戦略官付・学術機関課
原子力損害賠償の円滑化	-	-	1,770.825 (復興特会(文科省))	原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	-	1-①~②	研究開発局原子力損害賠償対策室

原子力災害環境修復技術早期確立事業費補助金	-	2,298,400	-	(独)日本原子力研究開発機構が地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しながら、除染技術の開発・評価・実証を行う。	-	4	原子力課
-----------------------	---	-----------	---	--	---	---	------

※1 原子力規制委員会の設置に伴い、平成24年度中に原子力規制委員会等に移管される予定の事業

※2 平成25年度より原子力規制委員会等に移管される予定の事業

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度当初予算額(千円)	23年度補正予算額(千円)	24年度当初予算額(千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	<11,124,347>の内数	-	<12,095,058(うち復興特会(文科省)1,430,203)>の内数	放射線利用と放射線規制科学を総合的に推進することにより、放射線医学に関する科学技術水準の向上を目指す。 ○放射線のリスクを計る「放射線安全研究」 ○万が一の原子力災害で国民を被ばく事故から救う「緊急被ばく医療研究」 ○他の治療法では治療が困難ながんを炭素線ですす「重粒子線を用いたがん治療研究」 ○体を傷つけずに放射線で見守る「分子イメージング手法を用いた疾患診断研究」	0278	2-②	振興戦略官付
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	<472,000>の内数	<1,276,000>の内数	<1,166,000(うち復興特会(文科省)1,000,000)>の内数	(独)放射線医学総合研究所の業務を実施するうえで必要な施設の設置又は改造に要する費用を補助する。	0279 0280	2-②	振興戦略官付
独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	160,411,345	▲2,510,000	149,025,393(うち復興特会(文科省)5,993,458、エネルギー特会92,442,560)	原子力基礎基盤研究、安全研究、量子ビーム応用研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組、中長期的なエネルギー安定確保のための大型研究開発プロジェクト(高速増殖炉サイクル技術開発、核融合研究開発)等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染技術開発や廃炉までの事故収束に向けて必要な研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。	24年度新規事業00340321	1~4	原子力課
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	8,790,897	10,873,666	6,987,237(うち復興特会(文科省)2,328,590、エネルギー特会2,763,550)	(独)日本原子力研究開発機構の業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用を補助する。	0322 0323 0481	1~4	原子力課

〈修正のポイント〉

- 概ね、22年度実績を23年度実績に、23年度目標を24年度目標にそれぞれ改めた。
- 成果指標2①については、平成23年3月の東日本大震災により被災し23年度内は運転を停止しており、平成23年度の実績は指標として適切な値ではないため、平成22年度の実績を記載した。
- 成果指標3①④については、記載の適正化により適切な文言に修正した。